

1 プラットフォーム設立前の取組団体の状況

(1) これまでの取組・(2) 孤独・孤立対策のきっかけ・理由

- 孤独・孤立を包括的に扱う部署はなく、個別に支援を実施（例：生活困窮者自立支援PF、ひきこもり支援PF等）
- また、孤独・孤立問題への対応策として**市町村による重層的支援体制**（※断らない相談や孤立しがちな方の参加支援等、先行する厚生労働省事業）への取組、参加を呼びかけてきたものの、手を挙げて推進しようとする自治体は少なかった
- 市町村に行政組織内部で合意形成ができて、外部団体とのネットワークがうまくいっていない等の例を把握していたため、徳島県がプラットフォームを形成して市町村をサポートし、重層的支援体制の構築を後方支援することとした

2 プラットフォーム設立に向けた取組

(1) プラットフォームの設置により何を実現/解決したかったか

■ 目的・実現したい状態

- さまざまな支援が地域で重なるきめ細かなセーフティネットをはりめぐらし、**誰ひとり取り残されることのない「地域共生社会」の実現を目指す**

■ 機能

- パートナーシップ**：孤独・孤立対策のステークホルダー同士をつなげ、地域でのネットワークを強化し、社会啓発を行う
- マッチング**：支援団体と社会や企業のリソース（人・物・資金）をつなげ、切れ目のない支援を支える
- 人材育成**：勉強会やセミナーを開催し、孤独・孤立問題の解決に向けて深い理解と実践力のある人材を育成する

(2) プラットフォームの体制

■ 体制

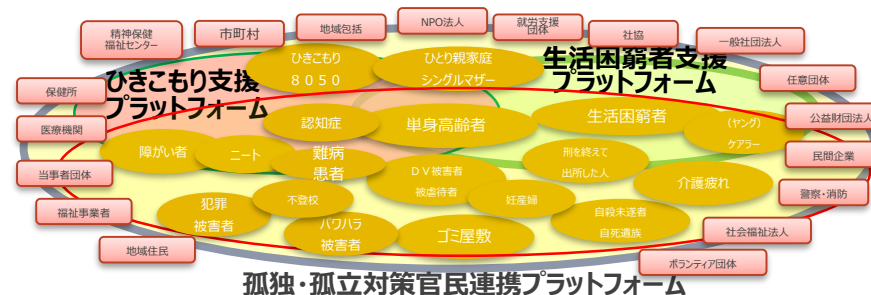
- 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを**新設**。ただし活動内容は**先行する取組みである重層的支援体制に溶け込ませる**形で実施

■ 構成員、参加団体の選出方法

- 個別勧誘 & NPOや地域包括センターに参加募集をダイレクト郵送
- 地元フリーペーパーでの広報・参加募集
- 孤独・孤立対策に関するシンポジウム（12月開催）において官民連携プラットフォームの立ち上げを周知し参加団体募集
- 令和5年2月20日に**オープニングセレモニーを開催し、正式に発足**

■ 官民連携プラットフォーム組織図（イメージ図）

出典：徳島県保健福祉政策課



PF	手段
孤独・孤立	情報交換会やシンポジウム開催、ケーススタディ市町村と連携した相談支援、参加支援、地域づくりの推進
ひきこもり	身近な地域で支援を受けられるように市町村の相談体制・窓口対応を強化
生活困窮者	官民・関係団体による協議体、直接支援・間接支援

(3) プラットフォームでの協議事項

2023年2月3日にPF設立準備会合を開催：参加団体はNPO法人2、社会福祉法人1、有識者2名、徳島県担当課

■ 協議事項

- 1) **PFの目的**：なぜ孤独・孤立がだめなのかを理解し、共通認識を醸成する。参加者が得意分野を生かせるよう役割を持たせる
- 2) **設置要綱**：連携に必要な情報交換はできるように、目的外利用を禁ずる**守秘義務**を設ける
- 3) その他：運営スキームとして募金の受付等を検討

(4) プラットフォーム形成に向けて工夫した点・苦労した点

■ 参加呼びかけの工夫

- PFに**参加するメリット**を訴求するよう工夫
- フリーペーパーで参加募集したり、NPOや地域包括センターへ募集資料をDM郵送等を実施。社協以外の65団体は「この指とまれ」で参加
 - ✓ 孤独死問題を抱える家主と関係の深い**宅建業協会**は傘下約700社あり、PFへの参加だけでなく、傘下企業へも広報の協力を依頼。
 - ✓ 地元新聞等、マスコミでとりあげられた団体や参加団体から紹介いただいた団体を個別に勧誘

■ 苦労した点

- 個別に話に行っても担当者レベルで止まってしまうこともあった
- 現場は多忙で疲弊しており、仕事が増えるマイナスイメージ有

参加の メリット

- ✓ イベントや助成・補助等の情報メールマガジンの随時発信
- ✓ 自身活動やイベント情報を発信でき、企業価値も高められる
- ✓ 会員団体の情報交換会を通じてネットワークが形成できる
- ✓ 入会費や年会費等無料

3 プラットフォーム形成途中の取組

(1) PF関係者の認識・課題意識の共有はどのように行うか

- 準備会合において、孤独・孤立をなくすことの利点（自殺率低下、健康寿命を延ばす等）やエビデンスの明示が重要と指摘を受けた
- 情報交換会を開催し、**ケーススタディ**によって会員団体から事例を出してもらい、対応・つなぎ方を見える化し皆で共有（**=我がこと化**）するようアドバイスを受けた

(2) 住民への周知・意識付けをどのように行うか

- 当初市町村の取組の後方支援としての位置づけであったが、ディスカッションを進める中でターゲットを絞り（退職後の男性や妊産婦等）住民への周知活動も行うことにした
- 既存の自殺予防の取組（3月は対策強化月間/9月は予防週間）と連携し、孤独が自殺につながるエビデンスを県民に周知していく



PFオープニングセレモニー 2023年2月20日

(3) 孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか

市町村への伴走支援（個別ワークショップ・セミナー）

- 市町村の重層的支援体制の構築（※以後、重層事業と表示）を後押しするため、希望する3つの自治体への個別ワークショップを実施
- 来年度も伴走支援を継続していく

スケジュール

- 2022年9月～10月：プロジェクトの企画、対象自治体の選定（これまで重層的支援体制の推進を呼びかけてきた中で関心を示していた自治体に、伴走支援希望の有無を打診）
- 2022年11月：実施内容、対象自治体の決定

対象自治体	伴走支援の内容
阿南市 (重層事業実施を積極的に検討中)	①12月12日：ヒアリングによる課題把握 担当課との意見交換 ②2月16日：打ち合わせ ③2月21日：関係者ワークショップ 市3課、保健所、社会福祉協議会、その他支援関係者とのディスカッション ④2月27日：今後の検討課題を意見交換
小松島市 (重層事業実施を検討中)	①12月1日：ヒアリングによる課題把握 庁内連携を優先課題と特定 ②1月24日：関係者ワークショップ 支援現場の事例に基づくディスカッション
神山町 (重層事業実施を検討中)	①1月19日：セミナー 町職員（幹部を含む）に向けた重層的支援体制整備事業の勉強会、意見交換



阿南市ワークショップ



小松島市ワークショップ

■ 試行事業一覧

事業名称	事業内容	期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)	実施後の反響
自殺予防セミナーの開催	徳島県自殺予防協会（PF幹事団体候補）やNPO、市町村職員向けのセミナーを開催する（自殺予防サポーター養成研修を兼ねる）	PF設立の告知 人材育成（サポーターの養成）	2022/11/11、18	徳島県医師会館 (144,000)	-
市町村個別セミナー・ワークショップの開催	重層的支援体制の構築に関心のある自治体を対象としてセミナー・ワークショップを実施する（3自治体x1～4回＝7回実施）	市町村への伴走支援 普及啓発のモデルづくり	2022.11～2023.2	NTTデータ経営研究所 (6,269,560)	A市では参加者がお互いの活動を知らないという気づきを得た
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	県内市町村、NPO等の関連団体むけに、孤独・孤立対策の情報を提供する	孤独・孤立対策の啓発 PF参加の呼びかけ	2022.12.26	丸井工文社 (70,000) 講師 (45,200)	アンケート回答者の9割がPFに関心を示した
プラットフォーム募集チラシポスター	ポスター及びチラシを作成し配布する（750か所想定）	PF設立の周知、参加の呼びかけ	2022.12	丸井工文社 (125,600)	PFに90団体が参加。とくしま子ども食堂NWは傘下の食堂が55あり、大きい
アンケート調査	シンポジウム参加者を対象として孤独・孤立対策の取組状況をアンケートにより把握する	支援の取組や支援団体の情報を収集し地域資源を把握	2022.12.26	NTTデータ経営研究所 (900,000) 郵送費 (22,756)	54団体が回答
孤独・孤立対策グッズの作成・調達	支援団体が使用することを念頭に、孤独・孤立対策の普及啓発のためエプロンやバッグ等（対策ロゴ付）のノベルティグッズを作成する（障がい者就労支援事業所より調達する）	孤独・孤立対策の普及啓発	2022.12～	社会福祉法人 徳島県手をつなぐ育成会 スカイピア (618,182) (追加発注：372,728)	とくしま子ども食堂NW傘下の55団体等に配布予定
連携PFオープニングセレモニーの開催	準備会合（2/3）を1回経て、関係者を一同に集めて連携PFオープニングセレモニー（2/20）を開催する	PF設立の宣言、広報、参加団体の機運醸成	2023.2.20	徳島県医師会館 (38,400) アスティとくしま (42,519) 手話通訳 (12,674) 講師 (50,445)	セレモニー後、参加者同士の挨拶や名刺交換等「つなぐ場所」として機能
			計	(8,712,064)	

前掲

(4) 次年度以降予定している取組

■ 次年度の予定

- メルマガを随時発行（4名の職員が順番に担当）し、既存事業（自殺予防等）や重層的支援体制整備事業と重ねて実施していく
- 優先的に取り組みたい事業とその理由
- 情報交換会において、**ケーススタディ**に注力する予定。会員団体から孤独・孤立の事例を出してもらい、対応・つなぎ方を見える化し共有する（＝我がこと化）。また参加団体同士の相互理解（強みや得意とする活動内容）を進める。
- **連携PFの参加団体の「強み」を生かした取組**（仮案：産後うつサポート＋子ども食堂の参加イベント）
- **既存の支援事業と連携した取組**
 - 仮案：徳島県では60歳以上男性の自殺死亡率が県平均の8倍と高く、高齢男性を対象とした自殺予防の取組を検討中
 - 仮案：既存の生活困窮者支援プラットフォームと協働して取り組む

○参考 ノベルティグッズ
→子ども食堂等へ配布

